

# 「2012年度 社会貢献活動実績調査結果」の概要

2013年10月15日  
 (一社)日本経済団体連合会  
 1%(ワンパーセント)クラブ

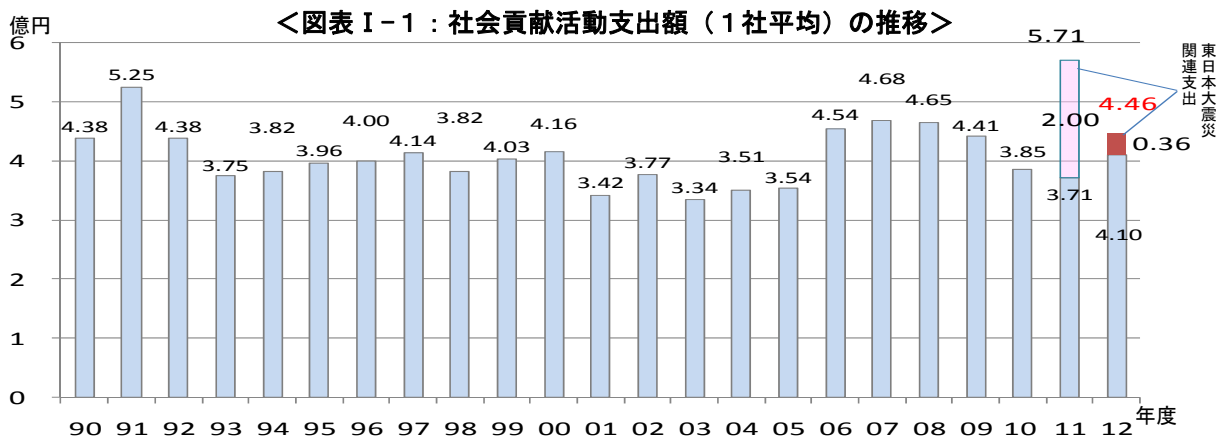
## 調査実施要領

- 調査内容：
  - I. 社会貢献活動支出調査
  - II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査
  - III. 社会貢献活動事例調査 (3年ごとに実施)
- 調査時期：2013年5月～8月
- 調査対象：経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等 (計1,326社)
- 回答企業数：
  - I. 社会貢献活動支出調査 …397社・グループ (回答率：29.9%)  
 (連結対象企業を含めると約10,650社の実績を反映)
  - II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査 …420社 (回答率：31.7%)
  - III. 社会貢献活動事例調査 …358社 (回答率：27.0%)

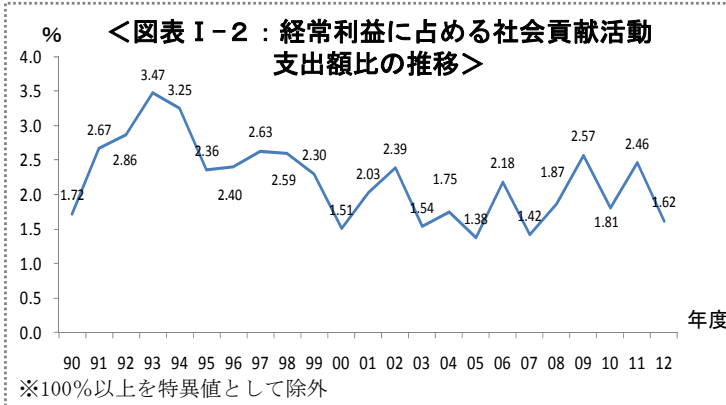
## I. 社会貢献活動支出調査

### 1. 2012年度社会貢献活動支出額

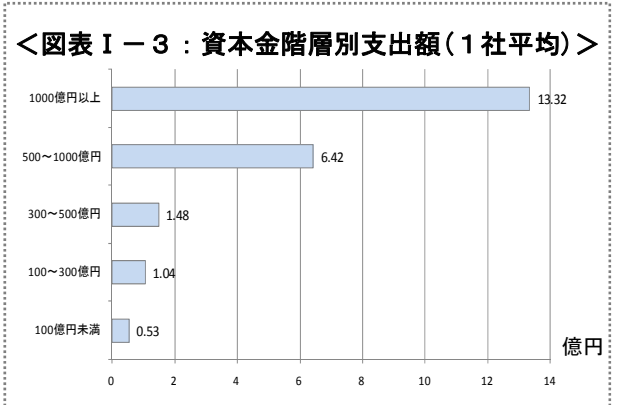
- 支出合計額は1,771億円、うち東日本大震災関連支出 (143億円) を除く額は1,627億円。
- 1社平均支出額は4億4,600万円〔前年度比21.9%減〕。  
 …東日本大震災関連支出 (3,600万円) を除く額は4億1,000万円〔同10.5%増〕。
- ※前年度・本年度連続回答企業 (328社) で見た場合  
 1社平均支出額は5億1,700万円〔同25.0%減〕。  
 …東日本大震災関連支出 (4,300万円) を除く額は4億7,400万円〔同2.8%増〕。
- 東日本大震災関連の支援活動に多額の支出があった前年に比べれば減少したものの、震災関連支出を除いた額で比較すればやや増加。



### 2. 経常利益に占める社会貢献活動支出



### 3. 資本金階層別社会貢献活動支出



#### 4. 分野別支出割合

○ 2007～10年度に支出額最多だった「教育・社会教育」が、再び分野別支出のトップとなった。

＜図表 I-4：分野別支出額の支出総額に占める割合の推移＞

	10年度	11年度	12年度
(1) 教育・社会教育	① 18.7%	② 11.0%	17.7%
(2) 文化・芸術	④ 12.6%	⑤ 8.3%	12.8%
(3) 学術・研究	② 16.8%	③ 8.9%	12.3%
(4) 健康・医学、スポーツ	⑤ 11.4%	④ 8.4%	11.0%
(5) 環境	③ 13.9%	⑥ 7.2%	10.6%
(6) 災害被災地支援	⑨ 1.4%	① 39.4%	9.4%
(7) 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑥ 8.4%	⑦ 5.2%	8.1%
(8) 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑦ 4.9%	⑧ 3.6%	5.8%
(9) 国際交流	⑧ 2.1%	⑨ 1.5%	2.0%
(10) NPOの基盤形成	⑩ 1.0%	⑩ 0.7%	0.9%
(11) 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑫ 0.5%	⑫ 0.3%	0.8%
(12) 政治寄付	⑪ 0.8%	⑪ 0.6%	0.7%
(13) 防災まちづくり、防犯	⑬ 0.3%	⑬ 0.2%	0.5%
(14) 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭ 0.2%	⑭ 0.1%	0.2%
(15) その他	7.1%	5.8%	7.3%

#### 5. 要素別社会貢献活動支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

＜図表 I-5：要素別社会貢献活動支出額＞

社会貢献活動支出	各種寄付	2億8,300万円 (63%)	金銭寄付	2億1,600万円 (48%)
	自主プログラム	1億1,900万円 (27%)	現物寄付	900万円 (2%)
			施設開放	1,200万円 (3%)
			従業員派遣	3,000万円 (7%)
災害被災地支援	4,000万円 (9%)	その他	1,600万円 (4%)	
その他、分類不明	400万円	東日本大震災関連	3,600万円 (8%)	
		その他の災害	300万円 (1%)	

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数(397社)」  
 ※四捨五入の過程で、合計が一致しない場合がある。

#### 6. 2012年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

○ 支出額157億円のうち、東日本大震災関連支出は143億円。

＜図表 I-6：2012年度災害被災地支援に関する支出額の内訳＞

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)			＜参考＞社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出*		
	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	157億円	143億円	14億円	30億円	28億円	1億円
実施企業数	261社	233社	112社	88社	77社	30社

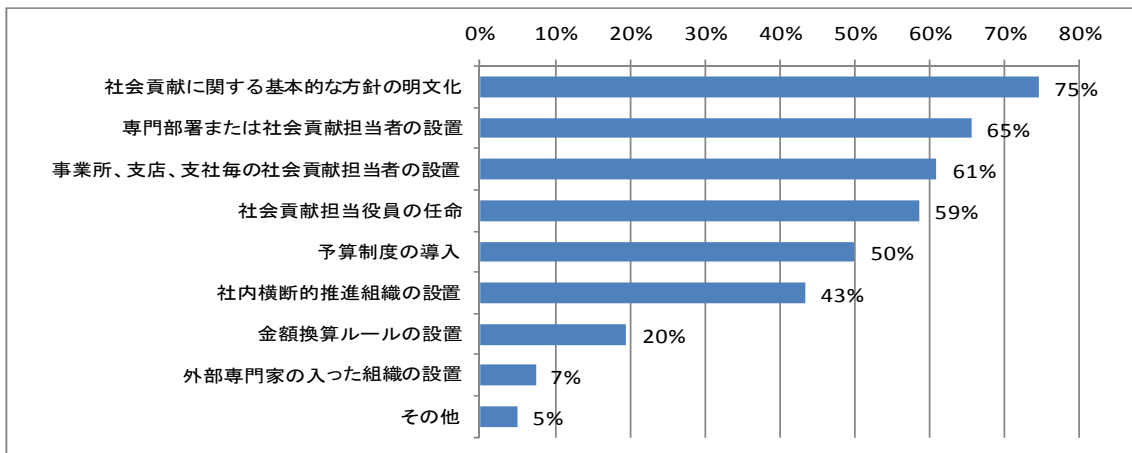
※1%クラブで支援の働きかけを行った大規模自然災害(4件)  
 …九州北部豪雨、フィリピンにおける洪水、ハリケーン「サンディ」、フィリピン台風「ポーファ」  
 \*従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者等に寄付を呼びかけたもの

## Ⅱ. 社会貢献活動に関する制度・意識調査

### 1. 社会貢献活動推進のための社内制度の導入状況(複数回答)

- 「基本的な方針の明文化」や「専門部署・担当者の設置」、「担当役員の任命」などの制度が広く定着。

＜図表Ⅱ-1：社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況＞（複数回答）

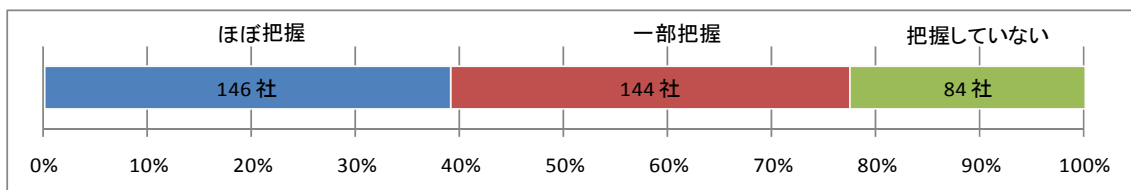


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(420社)」

### 2. グループの社会貢献活動の把握状況

- 約8割の企業がほぼ把握、ないしは一部把握。

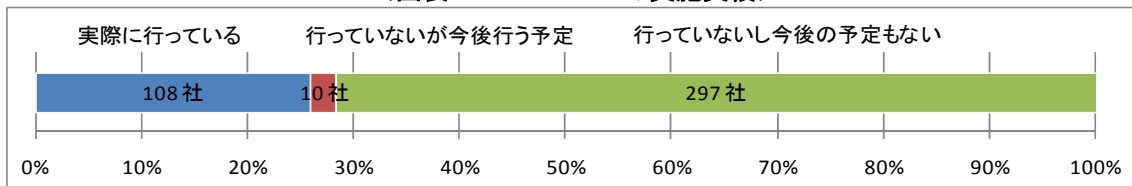
＜図表Ⅱ-2：グループ内連結対象企業の社会貢献活動の把握状況＞



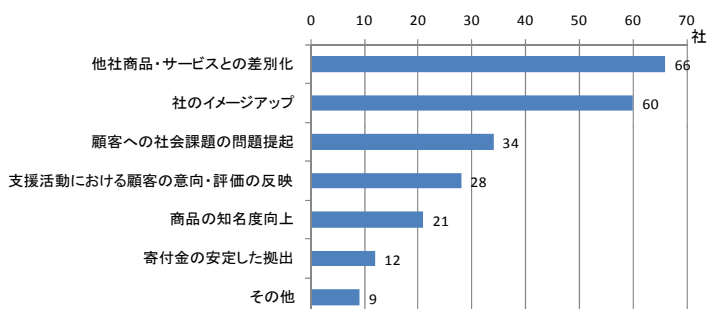
### 3. 本業との関連性

- CRM (Cause Related Marketing\*) を実施、今後実施予定の企業は約3割。  
\*社会的課題の解決と収益拡大の両立を目指すマーケティング手法で、寄付金付き商品の販売が代表的。
- CRM実施のねらいとして「他社商品・サービスとの差別化」との回答が最多。
- 社会貢献担当以外の社員が商品・サービスの企画を主導するケースが多い。

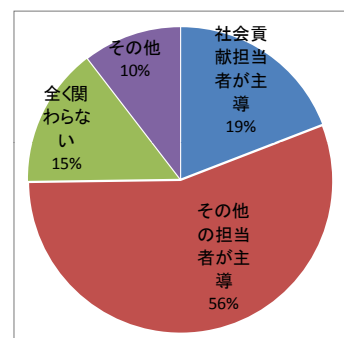
＜図表Ⅱ-3：CRMの実施実績＞



＜図表Ⅱ-4：CRM商品・サービス企画を実施するねらい＞



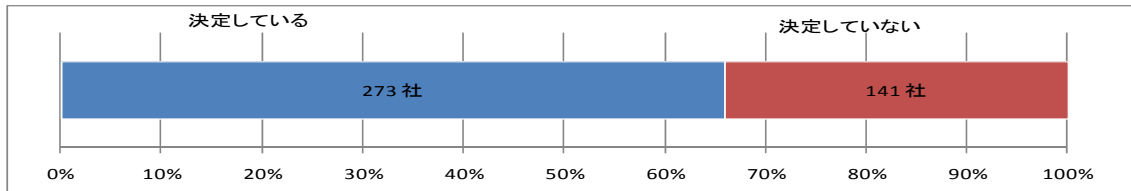
＜図表Ⅱ-5：CRM商品・サービス企画における社会貢献担当者の関与＞



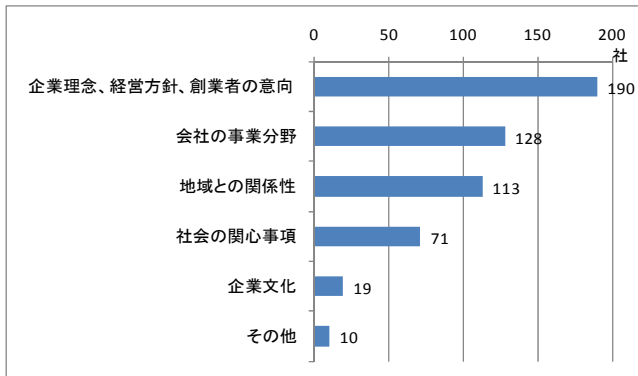
## 4. 活動内容の重点化

- 重点分野を設定している企業は約3分の2。
- 重点分野決定では企業理念、経営方針、創業者の意向を判断材料にするとの回答が最多。
- 活動内容の決定において、事業拠点、マーケット所在地を対象とした活動であることを考慮する企業が多い（国内向け活動の9割、海外向け活動の7割）。

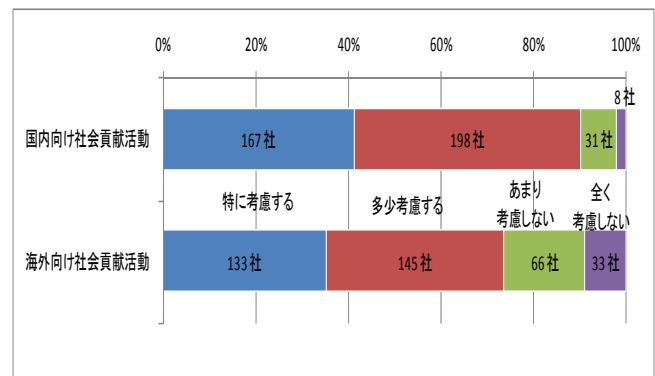
<図表Ⅱ-6：重点分野の決定有無>



<図表Ⅱ-7：重点分野決定にあたり判断材料とした内容>



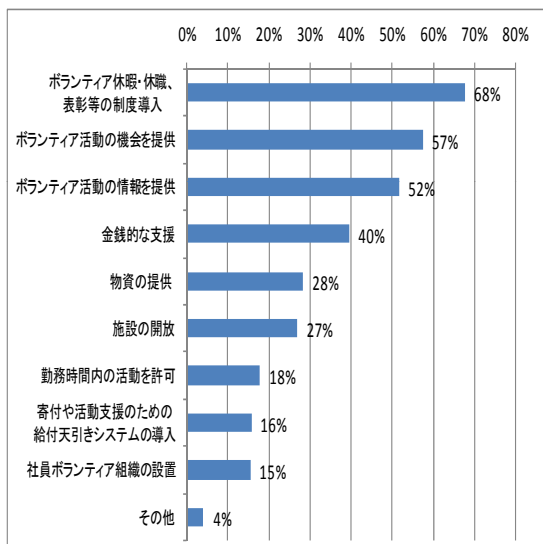
<図表Ⅱ-8：事業拠点・マーケット所在地を対象とした活動であるかの考慮>



## 5. 社員のボランティア・社会貢献活動に対する支援

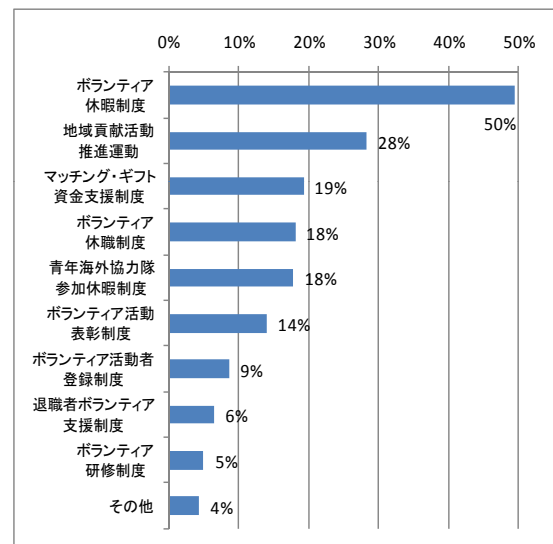
- 社員のボランティア活動を支援している企業は342社と、回答企業の8割超。

<図表Ⅱ-9：具体的な支援内容（複数回答）>



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(420社)」

<図表Ⅱ-10：社員の社会貢献活動に対する支援制度の導入状況（複数回答）>



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(420社)」

## Ⅲ. 社会貢献活動事例調査

- 各社の社会貢献に関する方針や社内制度、具体的な活動事例の内容を収集。
- 具体的な事例において、東日本大震災の復興に係わる事例も収集。

<収集事例>

掲載企業数…358社

具体的な活動事例の内容…1006事例（うち、震災復興支援に係わる事例…196事例）